

第3四半期報告書

1. 本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した第3四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の第3四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(E03615)

目次

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	18
第3 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
2 役員等の状況	22
第4 経理の状況	23
1 四半期連結財務諸表	24
(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	26
四半期連結損益計算書	26
四半期連結包括利益計算書	27
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
独立監査人の四半期レビュー報告書	43
確認書	45

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 坂井 辰史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03 (5224) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 主計部長 小杉 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03 (5224) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 主計部長 小杉 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	2,674,120	2,858,287	3,561,125
経常利益	百万円	644,556	547,561	782,447
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	475,703	409,929	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	576,547
四半期包括利益	百万円	802,214	△5,918	—
包括利益	百万円	—	—	765,559
純資産額	百万円	9,869,448	9,306,099	9,821,246
総資産額	百万円	208,443,982	201,634,284	205,028,300
1株当たり四半期純利益金額	円	18.75	16.16	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	22.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	18.74	16.16	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	22.72
自己資本比率	%	4.37	4.39	4.42

		2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日)	(自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.27	1.99

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、「みずほフィナンシャルグループ」（当社及び当社の関係会社。以下、当社グループ）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は以下のとおりです。

（グローバルプロダクツユニット）

2018年10月1日に資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、共同株式移転によりJTCホールディングス株式会社を設立いたしました（いずれも当社持分法適用関連会社）。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

1. 財務面に関するリスク

(3) 自己資本比率に係るリスク

①各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、のれん及びその他の無形固定資産、繰延税金資産、金融機関等の資本調達手段の保有等、調整項目については所定の要件のもとで自己資本から控除されます。かかる規制等により、当社や銀行子会社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、2010年12月にバーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼルⅢテキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表し、その枠組みに基づき、金融庁は2012年3月に自己資本比率規制に関する告示を一部改正しました。この新たな規制は2013年3月31日から段階的に適用されております。また、バーゼル銀行監督委員会は、2017年12月に、リスク計測手法等の見直しを行い、バーゼルⅢ規制の最終規則文書を公表しました。当該見直し後の規制は2022年から段階的に適用される予定です。

さらに当社グループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）として選定されており、より高い水準の自己資本比率が求められることとなります。G-SIBsのグループは年次で更新され、毎年11月に金融安定理事会（FSB）により公表されます。また、2015年11月にFSBは、G-SIBsに対して、破綻時の総損失吸収力（TLAC）を求める最終文書を公表しており、G-SIBsは2019年から一定水準以上の総損失吸収力（TLAC）の維持が求められることとなります。2016年4月には金融庁が本邦における当該規制に係る枠組みの整備の方針を、2018年4月には同方針の改訂版を公表しています。2018年12月には、金融庁がTLAC規制の告示案を公表し、当該告示案において、2019年3月31日より当社グループを本邦TLAC規制の適用対象とすることが示されています。

仮に当社や銀行子会社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画や社外流出の制限、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置が求められる可能性があります。加えて、当社グループの一部銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金融諸環境等に関するリスク

①金融経済環境の変化による悪影響

当社グループは、日本国内の各地域及び米国や欧州、アジアなどの海外諸国において幅広く事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。昨今、米通商政策や欧州の政治情勢、中国・新興国の経済・市場動向、中東等における地政学リスクなど、金融経済環境は不確実性が高まっておりますが、今後、これらのリスクの顕在化などの影響により経済状況の悪化や金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2019年3月期第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態及び経営成績の状況は以下のとおりと分析しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 財政状態及び経営成績の状況

[総論]

①連結業務純益

- ・当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比282億円増加し、1兆4,643億円となりました。
- ・株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社2行合算ベース（以下、銀行単体合算ベースという）の業務粗利益は、市場部門が減益となった一方、顧客部門が増益となったこと等により、前年同期比173億円増加し、9,970億円となりました。
- ・銀行単体合算ベースの経費は、前年同期比98億円減少し、7,104億円となりました。
- ・みずほ証券株式会社連結ベースの純営業収益は、営業有価証券等損益及びトレーディング損益の減少等により、前年同期比23億円減少し、2,249億円となりました。
- ・みずほ証券株式会社連結ベースの販売費・一般管理費は、前年同期比16億円増加し、1,975億円となりました。
- ・これらの結果、連結業務純益は、前年同期比389億円増加し、3,868億円となりました。

なお、連結業務純益に銀行単体合算ベースのETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益を加えた連結業務純益+ETF関係損益等は、前年同期比50億円増加し、4,278億円となりました。

②親会社株主に帰属する四半期純利益

- ・与信関係費用は、60億円の戻り益となりました。
- ・株式等関係損益は、前年同期比271億円減少し、1,629億円の利益となりました。
- ・これらの結果、経常利益は、前年同期比969億円減少し、5,475億円となりました。
- ・特別損益は、前年同期比79億円減少し、52億円の利益となりました。
- ・税金関係費用は、前年同期比341億円減少し、1,241億円となりました。
- ・以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比657億円減少し、4,099億円となりました。これは、年度計画5,700億円に対し、71%の進捗率となっております。

[損益の状況]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における損益状況は以下のとおりです。

(図表1)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日)	比較
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
連結粗利益	①	14,361	14,643	282
資金利益		5,987	5,929	△58
信託報酬		392	394	1
うち信託勘定与信関係費用	①'	—	—	—
役務取引等利益		4,310	4,232	△78
特定取引利益		1,934	2,416	482
その他業務利益		1,736	1,671	△64
営業経費	②	△11,099	△10,698	401
不良債権処理額 (含:一般貸倒引当金純繰入額)	③	△144	△248	△104
貸倒引当金戻入益等	④	1,838	309	△1,529
株式等関係損益	⑤	1,901	1,629	△271
持分法による投資損益	⑥	149	234	84
その他	⑦	△561	△394	167
経常利益 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧	6,445	5,475	△969
特別損益	⑨	132	52	△79
税金等調整前四半期純利益 (⑧+⑨)	⑩	6,577	5,528	△1,049
税金関係費用	⑪	△1,583	△1,241	341
四半期純利益 (⑩+⑪)	⑫	4,994	4,287	△707
非支配株主に帰属する四半期純損益	⑬	△237	△188	49
親会社株主に帰属する四半期純利益 (⑫+⑬)	⑭	4,757	4,099	△657
四半期包括利益	⑮	8,022	△59	△8,081
与信関係費用 (①' +③+④)	⑯	1,694	60	△1,634
(注) 費用項目は△表記しております。				
(参考) 連結業務純益		3,479	3,868	389
(参考) 連結業務純益+ETF関係損益等		4,227	4,278	50

*連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*ETF関係損益等=銀行単体合算ベースのETF関係損益+みずほ証券連結の営業有価証券等損益

① 連結粗利益

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比282億円増加し、1兆4,643億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

(資金利益)

資金利益は、預金利息や売現先利息の増加等により、前年同期比58億円減少し、5,929億円となりました。

(信託報酬)

信託報酬は、前年同期比1億円増加し、394億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、証券関連業務手数料の減少等により、前年同期比78億円減少し、4,232億円となりました。

(特定取引利益・その他業務利益)

特定取引利益は、商品有価証券収益の増加等により、前年同期比482億円増加し、2,416億円となりました。また、その他業務利益は、国債等債券損益が減少したこと等により、前年同期比64億円減少し、1,671億円となりました。

② 営業経費

営業経費は、前年同期比401億円減少し、1兆698億円となりました。

③ 不良債権処理額及び④貸倒引当金戻入益等 (⑩与信関係費用)

不良債権処理額(含：一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、60億円の戻り益となりました。

⑤ 株式等関係損益

株式等関係損益は、ETF関係損益等の減少等により、前年同期比271億円減少し、1,629億円の利益となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比84億円増加し、234億円の利益となりました。

⑦ その他

その他は、394億円の損失となりました。

⑧ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年同期比969億円減少し、5,475億円となりました。

⑨ 特別損益

特別損益は、前年同期比79億円減少し、52億円の利益となりました。

⑩ 税金等調整前四半期純利益

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比1,049億円減少し、5,528億円となりました。

⑪ 税金関係費用

税金関係費用は、前年同期比341億円減少し、1,241億円(損失)となりました。

⑫ 四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比707億円減少し、4,287億円となりました。

⑬ 非支配株主に帰属する四半期純損益

非支配株主に帰属する四半期純損益(利益)は、前年同期比49億円減少し、188億円となりました。

⑭ 親会社株主に帰属する四半期純利益 (⑮四半期包括利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比657億円減少し、4,099億円となりました。また、四半期包括利益は、前年同期比8,081億円減少し、59億円(損失)となりました。

－参考－

(図表2) 損益状況 (銀行単体合算ベース)

	前第3四半期 累計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日)	比較 金額(億円)
	金額(億円)	金額(億円)	
業務粗利益	9,796	9,970	173
資金利益	5,264	5,251	△12
信託報酬	389	390	1
うち一般合同信託報酬	17	19	1
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	2,772	2,823	50
特定取引利益	355	582	227
その他業務利益	1,014	921	△93
経費(除:臨時処理分)	△7,202	△7,104	98
実質業務純益(除:信託勘定与信関係費用)	2,593	2,865	271
臨時損益等(含:一般貸倒引当金純繰入額)	2,705	1,342	△1,362
うち一般貸倒引当金純繰入額+不良債権処理額	△119	△223	△104
うち貸倒引当金戻入益等	1,775	298	△1,477
うち株式等関係損益	1,889	1,560	△328
経常利益	5,299	4,208	△1,090
特別損益	156	55	△100
四半期純利益	4,164	3,059	△1,104
与信関係費用	1,656	74	△1,581

与信関係費用＝一般貸倒引当金純繰入額＋不良債権処理額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第4 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表の（セグメント情報等）に記載しております。

(図表3) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益等及び業務純益+ETF関係損益等の金額に関する情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益 +ETF関係 損益等	業務純益 +ETF関係 損益等	業務粗利益 +ETF関係 損益等	業務純益 +ETF関係 損益等	業務粗利益 +ETF関係 損益等	業務純益 +ETF関係 損益等
リテール・事業法人 カンパニー	5,202	△101	5,126	△95	△76	6
大企業・金融・公共法人 カンパニー	2,932	1,416	3,282	1,784	350	368
グローバルコーポレート カンパニー	2,468	657	3,103	1,319	635	662
グローバルマーケット カンパニー	3,640	2,107	2,747	1,215	△893	△892
アセットマネジメント カンパニー	376	113	373	114	△3	1
その他	491	35	422	△58	△69	△94
みずほフィナンシャル グループ (連結)	15,109	4,227	15,053	4,278	△56	50

*業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

[財政状態の分析]

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の末日における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表4)

	前連結会計年度	当第3四半期	比較
	(2018年3月31日)	連結会計期間	
	金額(億円)	(2018年12月31日)	金額(億円)
資産の部	2,050,283	2,016,342	△33,940
うち有価証券	341,830	312,226	△29,603
うち貸出金	794,214	785,579	△8,635
負債の部	1,952,070	1,923,281	△28,788
うち預金	1,250,812	1,212,486	△38,325
うち譲渡性預金	113,825	136,995	23,169
純資産の部	98,212	93,060	△5,151
うち株主資本合計	73,883	76,108	2,225
うちその他の包括利益累計額合計	16,775	12,445	△4,329
うち非支配株主持分	7,542	4,500	△3,042

[資産の部]

① 有価証券

(図表5)

	前連結会計年度	当第3四半期	比較
	(2018年3月31日)	連結会計期間	
	金額(億円)	(2018年12月31日)	金額(億円)
有価証券	341,830	312,226	△29,603
国債	152,920	127,448	△25,471
地方債	2,393	2,046	△347
社債・短期社債	29,642	25,379	△4,262
株式	39,527	35,595	△3,932
その他の証券	117,346	121,756	4,409

有価証券は31兆2,226億円と、国債(日本国債)の減少を主因に、前年度末比2兆9,603億円減少しました。

② 貸出金

(図表6)

	前連結会計年度	当第3四半期	比較
	(2018年3月31日)	連結会計期間	
	金額(億円)	(2018年12月31日)	金額(億円)
貸出金	794,214	785,579	△8,635

貸出金は、前年度末比8,635億円減少し、78兆5,579億円となりました。

[負債の部]

預金

(図表7)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	1,250,812	1,212,486	△38,325
譲渡性預金	113,825	136,995	23,169

預金は121兆2,486億円と、前年度末比3兆8,325億円減少しました。

また、譲渡性預金は13兆6,995億円と、前年度末比2兆3,169億円増加しました。

[純資産の部]

(図表8)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産の部合計	98,212	93,060	△5,151
株主資本合計	73,883	76,108	2,225
資本金	22,565	22,567	2
資本剰余金	11,349	11,384	35
利益剰余金	40,028	42,234	2,205
自己株式	△59	△77	△17
その他の包括利益累計額合計	16,775	12,445	△4,329
その他有価証券評価差額金	13,923	9,988	△3,935
繰延ヘッジ損益	△675	△677	△1
土地再評価差額金	1,442	1,432	△10
為替換算調整勘定	△850	△1,013	△162
退職給付に係る調整累計額	2,935	2,715	△219
新株予約権	11	7	△4
非支配株主持分	7,542	4,500	△3,042

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、前年度末比5,151億円減少し、9兆3,060億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前年度末比2,225億円増加し、7兆6,108億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比4,329億円減少し、1兆2,445億円となりました。

非支配株主持分は、前年度末比3,042億円減少し、4,500億円となりました。

(図表9) 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

	前事業年度	当第3四半期	比較
	(2018年3月31日)	会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	766	778	12
危険債権	2,842	3,253	410
要管理債権	1,978	1,669	△309
小計(要管理債権以下) (A)	5,587	5,702	114
正常債権	836,442	893,852	57,410
合計 (B)	842,030	899,555	57,524
(A)／(B) (%)	0.66	0.63	△0.02

当第3四半期会計期間末の不良債権残高（要管理債権以下(A)）は、前年度末比114億円増加し、5,702億円となりました。不良債権比率（(A)／(B)）は0.63%となっております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

①企業理念

当社グループは、〈みずほ〉として行うあらゆる活動の根幹をなす考え方として、基本理念・ビジョン・みずほValueから構成される『〈みずほ〉の企業理念』を制定しております。この考え方に基づきグループが一体となって事業運営・業務推進を行うことで、お客さまと経済・社会の発展に貢献し、みなさまに〈豊かな実り〉をお届けしてまいります。

基本理念：〈みずほ〉の企業活動の根本的考え方

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。

これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

ビジョン：〈みずほ〉のあるべき姿・将来像

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼No. 1の〈みずほ〉
2. サービス提供力No. 1の〈みずほ〉
3. グループ力No. 1の〈みずほ〉

みずほValue：役職員が共有すべき価値観・行動軸

1. お客さま第一 ～未来に向けた中長期的なパートナー～
2. 変革への挑戦 ～先進的な視点と柔軟な発想～
3. チームワーク ～多様な個性とグループ総合力～
4. スピード ～鋭敏な感性と迅速な対応～
5. 情熱 ～コミュニケーションと未来を切り拓く力～

②中期経営計画

当社グループは、2016年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』を推進しております。

この計画は、従来から推進してきた「お客さま第一（Client-Oriented）」をさらに徹底するとともに、業務高度化・効率化プロジェクトにより「オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）」を追求することで、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、「One MIZUHO戦略」を進化させようとするものです。

資産運用機能やリサーチ&コンサルティング機能を銀行・信託・証券に次ぐ新たな柱として加え、これまで以上にお客さまに最良・最適なサービスを提供し、〈みずほ〉への満足度を高めていただくことで、法人のお客さまの持続的な発展や個人のお客さまの安定した未来のためのOnly Oneのパートナーを目指してまいります。

中期経営計画では、このような新しいビジネスモデルを構築することを目指して、5つの基本方針と、それを事業戦略、財務戦略、経営基盤において具体化した10の戦略軸を設定しております。

<p>“総合金融コンサルティンググループ” ～お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー～</p>
--

5つの基本方針

<ol style="list-style-type: none">1. カンパニー制の導入2. 事業の選択と集中3. 強靱な財務体質の確立4. 金融イノベーションへの積極的取組み5. 強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立
--

10の戦略軸

<p>〔事業戦略〕</p> <ol style="list-style-type: none">① グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化② 貯蓄から投資への対応③ リサーチ&コンサルティング機能の強化④ FinTechへの対応⑤ エリアOne MIZUHO戦略*
--

<p>〔財務戦略〕</p> <ol style="list-style-type: none">⑥ バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革⑦ 政策保有株式の削減

<p>〔経営基盤〕</p> <ol style="list-style-type: none">⑧ 次期システムの完遂⑨ 人事運営の抜本的改革⑩ 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取組み
--

* 同一地域における銀行・信託・証券一体でのOne MIZUHO戦略。営業拠点がエリア戦略を主体的に考え実行。

また、本中期経営計画では、以下の項目を財務面の目標の達成状況を測定する指標として掲げております。

One MIZUHO戦略などの競争優位性を活かしながら、事業の選択と集中を図り、「オペレーショナルエクセレンス」の追求等を通じて一層の収益力向上と効率性・品質向上及び経費削減に取り組み、競争環境の変化にも耐えられる強靱な財務基盤の構築を目指します。

資本政策については、安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを引き続き追求いたします。

- ・ 普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率* 1
- ・ 連結ROE* 2
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益RORA
- ・ グループ経費率* 3
- ・ 政策保有株式削減額* 4

* 1 バーゼルⅢ完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く

* 2 その他有価証券評価差額金を除く

* 3 株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、及び、主要子会社を合算した粗利経費率

* 4 国内上場株式、取得原価ベース、2015年度から2018年度の累計額

(2) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は堅調に拡大する米国経済がけん引し、全体として緩やかな回復が続きました。一方、中国経済は米中貿易摩擦の影響などから減速基調となっております。

米国経済は、減税や財政支出を受け、堅調な景気拡大が続きました。ただし、貿易摩擦の影響などから製造業の景況感が下振れております。一方、失業率は低水準が継続しており、賃金の伸びはやや加速しております。

F R B（連邦準備制度理事会）は緩やかな利上げを継続するとともに、バランスシートの縮小を進めております。

欧州経済の景気拡大ペースは鈍化しております。企業の景況感は製造業を中心に弱含んでおります。Brexitなど不透明感が高まるなか、ECB（欧州中央銀行）は金融政策を据え置いております。新規の資産購入については停止を発表しました。

アジアでは、中国景気が減速基調となっております。米中貿易摩擦の影響などから、輸出の伸びが急速に鈍化しており留意が必要です。新興国経済は回復基調が続いておりますが、経常赤字国などでは米通商政策や中国景気への懸念に伴う資金流出のリスクは残存しております。

日本経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移から回復基調が続いているものの、輸出、生産は力強さに欠ける状況です。雇用環境が良好ななか、個人消費は緩やかな回復傾向を維持しております。日本銀行は物価目標2%達成に向け、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続しておりますが、展望レポートでは物価見通しを引き上げております。

先行きについては、世界経済は米国を中心に引き続き回復が期待されますが、不確実性が高まるなか、米通商政策や欧州の政治情勢、中国・新興国の経済・市場動向、中東での地政学リスクの高まりなどに注意を要する状況です。

（3）対処すべき課題

金融機関を取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するとともに、大きな構造変化が予想されています。このような環境のなか、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性確保に向けて、抜本的構造改革に取り組んでまいります。

テクノロジーのめざましい進展をオープンイノベーションの考えのもとで活用し、金融の枠を超えた他社との協働による新たなビジネス機会の創出も含めたトップライン収益の増強を図るとともに、組織・人員の最適化やチャネルの再構築等にも取り組み、コスト競争力の強化や生産性の向上を図ることで、「One MIZUHO戦略」のさらなる進化を目指してまいります。

2018年度は、「抜本的構造改革への着手・実行」「中期経営計画の仕上げ」「次期システムの完遂」という3つの重要な課題に対処すべく、「ビジネス構造・基盤の変革に着手し、お客さま第一の再徹底と生産性の抜本的向上による“One MIZUHO戦略”のさらなる進化」を運営方針とし、以下の事項に重点を置いて、取り組みを進めてまいります。

（「お客さま第一」の徹底を通じた収益力の強化）

お客さまとの接点強化、お客さまのニーズ把握の徹底等を通じて、グループ一体となった「One MIZUHO戦略」をさらに進化させ、課題解決を通じたグループ一体での収益力の強化に取り組んでまいります。また、資産運用関連業務におけるフィデューシャリー・デューティー*の実践に向けた取り組みを進めるとともに、お客さまの声・評価を業務計画フォローのサイクルに取り込み、戦略・施策に反映させてまいります。

* 他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

（事業の選択と集中）

注力分野と縮退分野において、ターゲット先やマーケットを絞った経営資源配分のメリハリを強化することで、限られた経営資源を効果的に活用し、収益力を向上させてまいります。注力分野においては、リスクテイクの領域や深度の拡大に取り組むほか、新規ビジネスや成長領域のビジネス強化に着手してまいります。

（強靱な財務体質の確立）

事業環境の変化の予兆を捉えてバランスシートコントロールを機動的・実効的に行うことで、リスク・リターンの適正化を図ってまいります。政策保有株式の削減については、中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて取り組んでまいります。

また、「オペレーショナルエクセレンス」への取り組み等を通じた業務プロセスの抜本的見直しや、働き方の見直しによりコスト構造改革を実現してまいります。

（テクノロジー・データの活用）

グループ全体のデジタルイノベーション戦略の企画・推進機能を強化し、業務プロセス高度化による生産性向上、ビジネス基盤の刷新、新規ビジネスの創造、の各々の領域において、テクノロジー・データの活用や、他企業との協働による価値共創に向けた取り組みを推進してまいります。

(人材の活躍促進とカルチャーの変革)

「個」を尊重する人事運営、多様な人材の活躍促進、多様かつ柔軟な働き方を可能とする「働き方改革」、「健康経営」の取り組み等、「人事運営の抜本的改革」の定着・浸透を図るとともに、社員のチャレンジを促す意識改革や内向きエネルギーの排除等、カルチャーの変革に向けた取り組みを進めてまいります。

(次期システムの完遂)

最重要・最大規模のシステムプロジェクトとして、万全の態勢のもと、「安全・着実」に完遂するべく取り組んでまいります。

[事業戦略]

当社グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っております。

各カンパニー・ユニットの事業戦略は次の通りです。

(リテール・事業法人カンパニー)

リテール・事業法人カンパニーは、個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまとともに成長する「総合金融コンサルティングカンパニー」を目指しております。

個人のお客さまには、資産運用、資産承継等のコンサルティング提供力の向上に努めていくとともに、先進的な技術の活用・他社との提携等による、利便性の高いサービスの開発・提供に取り組んでまいります。

中小企業・中堅企業のお客さまには、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じて、事業の拡大・承継、海外展開等のニーズや、企業オーナー等の資産承継・運用等のニーズに対し、最適なソリューションをグループ一体で提供してまいります。

(大企業・金融・公共法人カンパニー)

大企業・金融・公共法人カンパニーは、国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまから最も信頼されるパートナーになることを目指しております。

大企業法人のお客さまには、資金調達・運用、経営・財務戦略等に関するお客さまニーズに対し、シンジケートローンや社債引受、M&A等、お客さまごとのオーダーメイド型ソリューションを提供してまいります。

金融法人のお客さまには、財務戦略等に関する助言や各種運用商品の提案、公共法人のお客さまには、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、指定金融機関業務等、グループ横断的に最適な金融サービスを提供してまいります。加えて、日本経済の重要課題である、地方創生に向けた取り組みにも注力してまいります。

(グローバルコーポレートカンパニー)

グローバルコーポレートカンパニーは、海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務を担当しており、大きく変わる世界の経済動向・規制動向のなかで、持続的に成長するカンパニーを目指しております。

お客さまの事業への深い理解と、貸出、社債引受等のコーポレートファイナンスの分野での強みを活かし、さまざまなソリューションを提供してまいります。

(グローバルマーケットカンパニー)

グローバルマーケットカンパニーは、株式・債券等への投資業務に加え、セールス&トレーディング業務として、個人から機関投資家まで幅広いお客さまのリスクヘッジ・運用ニーズに対して、マーケット商品全般を提供してまいります。

銀行・信託・証券連携による幅広い商品提供力を活かし、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指しております。

(アセットマネジメントカンパニー)

アセットマネジメントカンパニーは、個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品やサービスを提供してまいります。

フィデューシャリー・デューティー*を全うし、個人のお客さまの資産形成を後押しする運用商品の提供や、年金基金等のお客さまの多様化する運用ニーズにお応えするコンサルティング機能の提供等を通じ、お客さまニーズを実現していくことで、国内金融資産の活性化に貢献することを目指しております。

* 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

(グローバルプロダクツユニット)

グローバルプロダクツユニットは、インベストメントバンキング分野とトランザクション分野において、事業・財務戦略アドバイス、資金調達サポート、国内外為替・決済等のソリューションを提供してまいります。

各カンパニーや銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携と、高度な専門性を駆使して〈みずほ〉の目指す「総合金融コンサルティンググループ」をプロダクツの面から支えることを目指しております。

(リサーチ&コンサルティングユニット)

リサーチ&コンサルティングユニットは、産業からマクロ経済まで深く分析するリサーチ機能と、経営戦略等の幅広い分野にわたるコンサルティング機能に、ITデジタル知見を掛け合わせたソリューションを提供するとともに、〈みずほ〉の法人向け会員制サービスを統合し創設したMIZUHO Membership One (MMOne)を展開してまいります。

お客さまや社会の価値創造の“起点”として、顕在的・潜在的な課題を包括的に解決していくことを目指しております。

これらの取り組みに加え、リスクアペタイト・フレームワークの高度化や反社会的勢力との取引遮断をはじめとする法令遵守態勢及びガバナンス態勢の強化につきましても引き続き取り組んでまいります。

なお、既に公表しております通り、当社の連結子会社である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、TCSB）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（以下、JTSB）は、10月1日付で、共同株式移転によりJTCホールディングス株式会社（以下、JTCHD）を設立いたしました。JTCHD、TCSB及びJTSBは、次の段階として3社合併による新銀行発足に向けて準備を進めてまいります。

また、株式会社みずほ銀行とみずほ信託銀行株式会社の統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

当社グループは、SDGs（持続可能な開発目標）*1等の社会的課題の解決に向けて、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを推進することで、社会の持続可能な発展にグループの総力を挙げて貢献し、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

また、多様なステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションの実践や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会*2のサポート等を通じて、今後とも一層のブランド価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

*1 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標

*2 みずほフィナンシャルグループは、東京2020ゴールド銀行パートナーです。

3. 従業員数の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末比159名増加し1,685名となりました。これは、グループ一体運営を企図し、本部等において、当社主発令者が増加したことを主因とするものです。

当社の従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、連結会社における従業員数については、前連結会計年度末比著しい変動はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000,000
第一回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第二回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第三回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第四回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第一回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第二回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第三回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第四回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第一回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第二回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第三回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第四回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
計	51,300,000,000

- (注) 1. 第一回から第四回までの第十四種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
2. 第一回から第四回までの第十五種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
3. 第一回から第四回までの第十六種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて1,500,000,000株を超えないものとする。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,392,498,945	同左	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	25,392,498,945	同左	—	—

(注) 米国預託証券 (ADR) をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	25,392,498,945	—	2,256,767	—	1,196,659

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,432,700	—	普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,378,374,600	253,783,746	同上
単元未満株式	普通株式 7,691,645	—	—
発行済株式総数	25,392,498,945	—	—
総株主の議決権	—	253,783,746	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が92,300株及び当社グループの役員株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式19,018,800株がそれぞれ含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数923個及び同信託銀行株式会社(信託E口)が所有する議決権の数190,188個がそれぞれ含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	6,432,700	—	6,432,700	0.02
計	—	6,432,700	—	6,432,700	0.02

(注) 当社グループの役員株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式19,018,800株(0.07%)は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員（取締役・執行役）の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当ありません。
- (2) 退任役員
該当ありません。
- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	47,725,360	43,823,523
コールローン及び買入手形	715,149	589,863
買現先勘定	8,080,873	12,722,847
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,645,905
買入金銭債権	2,713,742	2,733,410
特定取引資産	10,507,133	12,940,574
金銭の信託	337,429	296,254
有価証券	※ ₂ 34,183,033	※ ₂ 31,222,656
貸出金	※ ₁ 79,421,473	※ ₁ 78,557,944
外国為替	1,941,677	2,159,422
金融派生商品	1,807,999	1,469,143
その他資産	4,588,484	3,565,249
有形固定資産	1,111,128	1,085,821
無形固定資産	1,092,708	1,047,702
退職給付に係る資産	996,173	989,216
繰延税金資産	47,839	46,386
支払承諾見返	5,723,186	6,008,016
貸倒引当金	△315,621	△269,653
資産の部合計	205,028,300	201,634,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
預金	125,081,233	121,248,634
譲渡性預金	11,382,590	13,699,564
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,191,302
売現先勘定	16,656,828	18,625,422
債券貸借取引受入担保金	1,566,833	908,872
コマーシャル・ペーパー	710,391	956,670
特定取引負債	8,121,543	8,329,616
借入金	4,896,218	4,124,799
外国為替	445,804	527,815
短期社債	362,185	355,795
社債	7,544,256	8,536,593
信託勘定借	4,733,131	1,095,516
金融派生商品	1,514,483	1,283,491
その他負債	3,685,585	3,967,625
賞与引当金	66,872	34,477
変動報酬引当金	3,242	2,192
退職給付に係る負債	58,890	59,834
役員退職慰労引当金	1,460	1,377
貸出金売却損失引当金	1,075	180
偶発損失引当金	5,622	5,019
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	17,291
債券払戻損失引当金	30,760	26,847
特別法上の引当金	2,361	2,365
繰延税金負債	421,002	253,130
再評価に係る繰延税金負債	66,186	65,732
支払承諾	5,723,186	6,008,016
負債の部合計	195,207,054	192,328,185
純資産の部		
資本金	2,256,548	2,256,767
資本剰余金	1,134,922	1,138,427
利益剰余金	4,002,835	4,223,408
自己株式	△5,997	△7,768
株主資本合計	7,388,309	7,610,834
その他有価証券評価差額金	1,392,392	998,866
繰延ヘッジ損益	△67,578	△67,771
土地再評価差額金	144,277	143,248
為替換算調整勘定	△85,094	△101,372
退職給付に係る調整累計額	293,536	271,584
その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,244,555
新株予約権	1,163	707
非支配株主持分	754,239	450,002
純資産の部合計	9,821,246	9,306,099
負債及び純資産の部合計	205,028,300	201,634,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	2,674,120	2,858,287
資金運用収益	1,208,466	1,511,057
(うち貸出金利息)	753,825	919,300
(うち有価証券利息配当金)	200,553	235,733
信託報酬	39,268	39,404
役務取引等収益	553,438	546,951
特定取引収益	193,420	241,644
その他業務収益	245,799	242,400
その他経常収益	※1 433,726	※1 276,829
経常費用	2,029,563	2,310,725
資金調達費用	609,687	918,127
(うち預金利息)	234,038	336,981
役務取引等費用	122,402	123,750
その他業務費用	72,175	75,209
営業経費	1,109,994	1,069,806
その他経常費用	※2 115,304	※2 123,831
経常利益	644,556	547,561
特別利益	※3 18,472	※3 10,269
特別損失	※4 5,237	※4 4,989
税金等調整前四半期純利益	657,790	552,842
法人税、住民税及び事業税	156,341	135,469
法人税等調整額	1,968	△11,358
法人税等合計	158,309	124,110
四半期純利益	499,481	428,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,777	18,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,703	409,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	499,481	428,731
その他の包括利益	302,733	△434,650
その他有価証券評価差額金	347,373	△395,379
繰延ヘッジ損益	△42,969	△147
土地再評価差額金	△2	-
為替換算調整勘定	4,207	△15,306
退職給付に係る調整額	2,943	△20,544
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,819	△3,273
四半期包括利益	802,214	△5,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,443	△22,021
非支配株主に係る四半期包括利益	21,770	16,102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「TCSB」という)は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(以下「JTSB」という)との共同株式移転により、TCSB及びJTSBの既存株主を株主とするJTCホールディングス株式会社(以下「JTCHD」という)を設立するとともに、TCSB及びJTSBはその完全子会社となりました。

TCSBは上記共同株式移転により、子会社に該当しないことになったことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

JTCHD、TCSB及びJTSBは上記(1)の共同株式移転による持株会社の設立により、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅰ」という）及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅱ」という）からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループの全社業績、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績、及び本人の成果等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,569百万円、株式数は18,917千株（前連結会計年度末の帳簿価額は2,424百万円、株式数は13,319千株）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	21,271百万円	18,897百万円
延滞債権額	332,702百万円	326,165百万円
3ヵ月以上延滞債権額	617百万円	1,655百万円
貸出条件緩和債権額	240,777百万円	199,123百万円
合計額	595,369百万円	545,841百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	1,309,432百万円	1,393,637百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	215,870百万円	204,563百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却損	8,994百万円	31,801百万円

※3. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
退職給付信託返還益	16,125百万円	7,448百万円
固定資産処分益	2,341百万円	2,821百万円

※4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減損損失	2,376百万円	2,625百万円
固定資産処分損	2,861百万円	2,359百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	130,156百万円	126,266百万円
のれんの償却額	3,127百万円	3,063百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 2017年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。
2. 2017年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	95,197	3.75	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。
2. 2018年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケットカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他 （注）2
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー		
業務粗利益 （信託勘定償却前） ＋E T F 関係損益等	520,200	293,200	246,800	364,000	37,600	49,198	1,510,998
経費 （除く臨時処理分等）	539,200	152,100	182,900	151,500	20,900	30,423	1,077,023
持分法による投資損益	9,200	800	2,100	—	600	2,247	14,947
のれん等償却	300	300	300	1,800	6,000	1,717	10,417
その他	—	—	—	—	—	△15,724	△15,724
業務純益 （信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前） ＋E T F 関係損益等	△10,100	141,600	65,700	210,700	11,300	3,581	422,781

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は74,870百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに64,400百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他 （注）2
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー		
業務粗利益 （信託勘定償却前） ＋E T F 関係損益等	512,600	328,200	310,300	274,700	37,300	42,255	1,505,355
経費 （除く臨時処理分等）	538,600	150,300	182,300	151,400	20,800	33,914	1,077,314
持分法による投資損益	16,800	800	4,200	—	900	734	23,434
のれん等償却	300	300	300	1,800	6,000	1,481	10,181
その他	—	—	—	—	—	△13,448	△13,448
業務純益 （信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前） ＋E T F 関係損益等	△9,500	178,400	131,900	121,500	11,400	△5,854	427,845

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は40,985百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに33,800百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等の合計額と四半期連結損益計算書に計上されている税金等調整前四半期純利益は異なっており、第3四半期連結累計期間での差異調整は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等	422,781	427,845
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△22,553	17,689
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△14,402	△24,861
貸倒引当金戻入益等	183,879	30,914
株式等関係損益－E T F 関係損益等	115,314	122,000
特別損益	13,234	5,280
その他	△40,463	△26,025
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	657,790	552,842

(有価証券関係)

※四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,959,909	1,984,382	24,472
外国債券	555,920	537,464	△18,455
合計	2,515,830	2,521,846	6,016

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,359,898	1,380,075	20,176
外国債券	499,899	482,519	△17,380
合計	1,859,798	1,862,594	2,795

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日 (連結決算日) における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,564,867	3,582,240	2,017,372
債券	16,530,192	16,535,604	5,411
国債	13,331,477	13,332,094	616
地方債	236,710	239,333	2,622
短期社債	99	99	—
社債	2,961,904	2,964,076	2,172
その他	11,531,850	11,463,293	△68,557
外国債券	8,495,236	8,329,141	△166,095
買入金銭債権	185,614	186,533	918
その他	2,850,999	2,947,619	96,620
合計	29,626,911	31,581,138	1,954,226

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,471,231	3,156,956	1,685,725
債券	14,128,395	14,127,505	△890
国債	11,386,429	11,384,972	△1,457
地方債	203,493	204,621	1,128
短期社債	—	—	—
社債	2,538,473	2,537,911	△561
その他	12,098,213	11,842,620	△255,593
外国債券	8,972,441	8,827,865	△144,576
買入金銭債権	158,685	159,596	911
その他	2,967,086	2,855,157	△111,928
合計	27,697,840	29,127,082	1,429,241

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、前連結会計年度28,273百万円（利益）、当第3四半期連結会計期間47,885百万円（利益）であります。

2. 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、国内株式については当第3四半期連結会計期間末月1ヵ月（連結決算期末月1ヵ月）平均に基づいた市場価格等、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日（連結決算日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当第3四半期連結会計期間末日（当該連結決算日）の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,424百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、3,995百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 変動利付国債

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等あります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,600	3,600	—

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	15,011,748	△1,499	△1,499
	金利オプション	466,988	558	141
店頭	金利先渡契約	58,352,463	△1,830	△1,830
	金利スワップ	902,416,317	29,522	29,522
	金利オプション	10,274,268	△396	△396
連結会社間 取引及び 内部取引	金利スワップ	16,614,032	71,670	71,670
合計		—	98,024	97,607

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	11,615,341	△1,452	△1,452
	金利オプション	1,027,505	400	119
店頭	金利先渡契約	55,340,897	△4,547	△4,547
	金利スワップ	1,000,534,169	129,646	129,646
	金利オプション	11,762,941	1,466	1,466
連結会社間 取引及び 内部取引	金利スワップ	18,641,088	69,924	69,924
合計		—	195,436	195,155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	113,484	—	—
店頭	通貨スワップ	49,506,179	245,294	164,945
	為替予約	97,636,495	68,424	68,424
	通貨オプション	4,759,911	26,695	23,113
連結会社間 取引及び 内部取引	通貨スワップ	3,190,555	△250,755	18,009
	為替予約	165,472	△2,090	△2,090
合計		—	87,568	272,402

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	73,605	—	—
店頭	通貨スワップ	50,694,807	176,694	136,405
	為替予約	108,179,594	△1,477	△1,477
	通貨オプション	6,512,163	16,408	9,377
連結会社間 取引及び 内部取引	通貨スワップ	2,786,950	△144,088	17,392
	為替予約	10,656	1	1
合計		—	47,538	161,699

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	株式指数先物	1,022,835	10,511	10,511
	株式指数先物オプション	3,521,358	△7,297	△2,232
店頭	株リンクスワップ	242,490	13,938	13,938
	有価証券店頭オプション	1,039,580	30,158	30,158
	その他	598,146	36,954	36,954
合計		—	84,265	89,329

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	株式指数先物	567,650	716	716
	株式指数先物オプション	3,587,258	△3,496	4,394
店頭	株リンクスワップ	337,405	27,913	27,913
	有価証券店頭オプション	988,245	54,528	54,528
	その他	743,432	139,390	139,390
合計		—	219,052	226,943

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	1,422,265	50	50
	債券先物オプション	423,572	△62	△56
店頭	債券店頭オプション	1,655,129	△470	△76
	その他	655,462	△393	△393
合計		—	△875	△475

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	2,239,247	2,115	2,115
	債券先物オプション	225,377	24	△68
店頭	債券店頭オプション	1,179,868	△8	△339
	その他	345,766	△539	△539
合計		—	1,592	1,168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	商品先物	54,993	2,111	2,111
	商品先物オプション	—	—	—
店頭	商品スワップ	2,516	0	0
	商品オプション	277,478	△362	△362
合計		—	1,749	1,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	商品先物	27,582	△74	△74
	商品先物オプション	1,231	△18	△42
店頭	商品スワップ	—	—	—
	商品オプション	322,316	2,640	2,640
合計		—	2,548	2,523

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デリバティブ	2,843,073	△2,947	△2,947
合計		—	△2,947	△2,947

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デリバティブ	3,075,015	1,984	1,984
合計		—	1,984	1,984

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	18.75	16.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	475,703	409,929
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	475,703	409,929
普通株式の期中平均株式数	千株	25,366,621	25,362,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	18.74	16.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	7,706	4,613
うち新株予約権	千株	7,706	4,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間11,322千株、当第3四半期連結累計期間16,631千株であります。

2【その他】

2018年11月14日開催の取締役会において、第17期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	95,197百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	3.75円
効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長尾 充洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほフィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は「独立監査人の四半期レビュー報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 坂井 辰史
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 梅宮 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長坂井辰史及び執行役常務梅宮真は、当社の第17期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認しました。